

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1301 - 04

事務事業名	家庭教育推進事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	----------	------	-----	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 -	4 -	1 -	1
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 家庭教育推進経費(学習スポーツ費・庶務費)			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	地域に信頼される教育						
施策	家庭教育の支援	施策番号	4-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					
施策の目標	家庭教育の充実を図るため、学校と家庭が相応の責任を果たし相互に協力し、家庭の教育力の向上を支援します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	主に小・中学生、高校生を養育する保護者							
	事業の目的・期待する効果	家庭教育の充実を図るため、学校と家庭が相応の責任を果たし相互に協力し、家庭の教育力の向上を支援する。							
	事業概要	家庭の教育力の低下が指摘される中、子どもの発達段階に応じた学習機会の充実や情報提供を通じ、家庭教育の重要性を啓発する。 1)家庭教育推進員：区立小学校PTA会長から推薦を受けた推進員が1年間活動し、2月に学習発表会を開催する。 2)家庭教育講座：区立幼稚園・小・中学校の保護者・PTAが企画運営する講座を支援する。 3)家庭教育学級：心身の発達段階を理解し、多様なキャリア形成の視点から家庭教育を考える講座を学習・スポーツ課で主催する研修等を行う生涯学習センター事業の一環として実施。							
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	・児童・生徒数及び学級数(令和3年5月1日現在) 小学校 児童数 9,055人、学級数 323学級 中学校 生徒数 2,675人、学級数 84学級 1)家庭教育推進事業…令和3年度は34名の小学生の保護者が家庭教育推進員として参加した。 2)家庭教育講座…令和3年度では6校が実施した。補助金額を1校につき上限25,000円として支出した。 なお家庭教育推進事業では、子どもと女性にやさしいまちの観点から、子育て中の方の学習機会を担保するため、保育謝礼を区が全額負担している。 3)家庭教育学級…生涯学習センター事業として実施し、子育て世代だけでなく子育てを支援する世代の参加もある。								
	事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
成果指標 事業目標の達成度	① 1)家庭教育推進員延べ出席者数	→	人	515	194	700	172	250	
	② 2)家庭教育講座受講者数	→	人	1081	879	1200	303	1000	
	③ 3)家庭教育学級受講者数	→	人	250	13	300	0	300	
指標の説明	①1)PTAからの推薦を受けた家庭教育推進員の月例会延べ出席人数と学習発表会の延べ参加人数の合計数。 ②2)家庭教育講座の延べ参加者数 ③3)生涯学習センター事業の一環として行われる家庭教育学級(キャリアデザイン講座)の延べ参加者数。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、中止した事業があるため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	1)家庭教育推進事業では、毎月の月例会(学習発表会を含む)を全6回実施し、家庭教育推進員として、34名の保護者が活動した。 2)家庭教育講座では、6校(小学校3校、中学校2校、幼稚園1園)計6回 オンライン再生回数303回であった。 3)家庭教育講座(キャリアデザイン講座)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施していない。							
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 1)家庭教育推進員月例会実施回数	→	回	9	6	6	6	6
		② 2)家庭教育講座の実施回数	→	回	15	1	18	6	18
	③ 3)家庭教育学級の実施回数	→	回	3	1	8	0	8	
指標の説明	①1)家庭教育推進員月例会・学習発表会の実施回数。 ②2)家庭教育講座実施回数は、PTAが講座を開催した回数。 ③3)家庭教育学級(キャリアデザイン講座)は事業の実施回数。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、中止した事業があるため。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,159	864	1,340	874	65.2%	1,277	403	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	人件費 B	B	5,200	5,200	—	5,200		5,200	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,359	6,064	—	6,074		6,477	403	
財源内訳	国、都支出金		487	410	502	484		502	18
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	5,872	5,654	—	5,590		5,975	385

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 **B** 根拠 コロナ禍であってもオンラインで事業を継続したため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 情報発信やファシリテーションの技術を学び、家庭教育推進員事業だけではなくPTAをはじめとする地域活動等に役立てる。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 保護者等が気軽に参加できる環境づくりと子供を取り巻く環境に沿った事業の開催。オンライン再生回数の伸びなやみ。

【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 更なる改善の余地がないため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	時代や環境変化に応じて、実施内容を変更しているため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	民間事業者等に同様のサービスがなく、直営で行っているため。
委託の場合/事業費削減を犠牲みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	委託ではないため。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった事業があったため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	コロナ禍で開催できない場合には、オンライン実施に切り替えるなど、適宜事業実施方法を工夫した。	予算措置	無
---------------	----	----	----------	--	------	---

改善の予定 無 改善の予定がない理由

いいえ 有

改善の内容	改善の予定	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	-------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	すでに社会情勢に応じて、開催方法を工夫しているため。
--------	---	---	---------	----------------------------

有

効率化の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 家庭の教育力を向上するために、区が働きかけ、家庭教育を学ぶ機会をつくることは重要であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	③	指標番号(成果)		サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	高水準で一定	低水準で一定	推移		

区民ニーズに対する認識 社会情勢に応じた家庭教育の支援が必要である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 家庭の教育力を向上するために、区が働きかけ、引き続き区民が家庭教育を学ぶ機会をつくることは重要であるため。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

「家庭はすべての教育の出発点である」と言われるように、家庭の教育力を向上させることが、地域全体の教育力を底上げすることにもつながっていく。引き続き、家庭教育推進事業等とおして、幅広い層の保護者に働きかけ、重層的な教育力の向上を図っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1302 - 01

事務事業名	就学援助費	担当組織	教育部	学務課
-------	-------	------	-----	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	1	2	7
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 小学校就学援助費				② 中学校就学援助費						

政策体系（令和3年度基本計画）											
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子どもの自己形成・参加支援					
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】				施策番号	4-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童・生徒及びその保護者等								
	事業の目的・期待する効果	経済的理由による就学困難の解消・義務教育の円滑な実施								
	事業概要	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童・生徒及びその保護者等に対して就学援助費を支給する。また、当該事業について周知方法の工夫を行い、広く区民が利用しやすい体制を整備する。制度内容の充実を図るため、日頃より区民等から受ける要望等を精査し、支給方法及び支給内容の見直し等も行う。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	生計を共にする世帯員の前年所得、生活保護受給の有無、区民税・固定資産税・個人事業税の非課税または減免の有無 国民年金・国民健康保険の保険料減免の有無、児童扶養手当認定の有無、児童生徒数 等									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 認定率（小学校）	→	%	14.4	13.8	14.9	12.7	13.3	
		② 認定率（中学校）	→	%	30.3	25.7	29.3	24.1	25.5	
	③									
指標の説明	認定者数の割合（認定者数/児童生徒数）									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由 認定者数が見込みを下回ったが、援助を要する世帯には学校を通じて周知を行い、適切に支給したため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 認定基準を満たす世帯に就学援助費を支給 新型コロナウイルス感染症等による家計急変世帯に対する現年審査の実施 中学3年生に対するインフルエンザ予防接種費の補助（現物支給） 								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 認定者数（小学校）	→	人	1,243	1,213	1,348	1,148	1,221	
		② 認定者数（中学校）	→	人	757	657	783	646	691	
③										
指標の説明	認定者数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由 認定者数が見込みを下回ったが、援助を要する世帯には学校を通じて周知を行い、適切に支給したため。								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	200,385	210,650	250,623	189,938	75.8%	223,532	33,594	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.54)	—	(1.54)		(1.54)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.54)	—	(0.54)		(0.54)	—	
	人件費 B	B	8,500	15,034	—	15,034		15,034	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	208,885	225,684	—	204,972		238,566	33,594	
財源内訳	国、都支出金		492	18,555	649	468		600	132
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	208,393	207,129	—	204,504		237,966	33,462

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 認定者数が見込みを下回ったが、援助を要する世帯には学校を通じて周知を行い、適切に支給したため。支給単価も実態に応じ見直しを行ったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 保護者負担状況及び社会情勢を踏まえた支給単価の見直しをしたことで、より実態に即した援助が行えた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 各費目の単価や支給時期、運用方法等を国・都の動向や社会情勢を鑑みながら適宜検討する必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 新型コロナウイルスの影響等鑑みながら審査方法等柔軟に対応したため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	特段の変化はないため
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	各世帯状況を具体的に確認していく必要があり、業務内容が委託にそぐわないため
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	認定者数が想定を下回ったことにより執行率が低くなったが、困窮世帯を厳正に審査し、認定・執行しているため
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	新型コロナウイルス感染症等による家計急変世帯に対する現年審査の実施等	予算措置	有
改善の予定		無	改善の予定がない理由			
改善の内容					予定時期	
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由			
効率化の内容	マニュアルの改善			予定時期	随時	
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由	

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 法律の要請を受けて行う事業であるため

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄に記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している。	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
			推移	減少	減少	推移	減少	減少		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 経済的に苦しい家庭への援助は継続していく必要がある。

総合評価(D=A+B+C)	ランク2
今後の事業費予算要望(E)	現状維持 根拠 経済的に苦しい家庭への援助は継続していく必要がある。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持 Dの場合 → 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》	

継続して制度の周知をしていくとともに、国や他自治体の動向も注視しながら、的確な単価設定の見直しをしていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1302 - 04

事務事業名	移動教室等実施経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	3	2	3
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 小学校移動教室等実施経費				② 中学校移動教室等実施経費						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	学校における教育				
施策	「豊かな人間性」の育成				施策番号	4-3-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	学校の教育活動全体を通して道徳教育や人権教育を推進するとともに、人や社会、自然や環境等と直接的にかかわる様々な体験活動を通して、自己肯定感を高め、人と人が繋がる心を育て、子どもたちの自己肯定感や他者と人間関係を形成する力を培います。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小学校児童及び中学校生徒									
	事業の目的・期待する効果	児童・生徒に自然の中で宿泊を伴う集団生活を体験させることにより、集団生活における規律や生活態度を身につけさせるとともに、健康の増進を図る。									
	事業概要	小4: 山中湖移動教室、小5: 立科林間学校、小6: 日光移動教室、特別支援学級: 秩父移動教室の実施 中1: 白樺高原スキー教室、中2: 尾瀬・みなかみ移動教室、中3: 修学旅行(京都・奈良)、特別支援学級: 立科等移動教室の実施 上記移動教室実施に伴う、児童・生徒・引率教員等の宿泊代の補助、事業の実施等を行う。									
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	3年度対象児童数(令和3年10月1日時点) 小学校児童: 2,911名(小5～6) 中学校生徒: 2,675名				参加実績 小学校児童: 2,830名(小5～6) 中学校生徒: 2,456名						
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標		目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 参加率(小学校)	→	%	98.00%	97.00%	100%	97.33%	100%		
		② 参加率(中学校)	→	%	95.00%	87.60%	100%	91.76%	100%		
	③										
指標の説明	参加者数/対象学年の児童生徒数										
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	欠席する児童生徒が一定数いるため								
事業の取組実績	3年度の取組内容		新型コロナウイルス感染症の影響により、一部場所を変更して実施した。 小4: 中止、小5: 山中湖移動教室、小6: 千葉移動教室、特支: 移動教室(東京染ものがたり博物館、鉄道博物館等) 中1: 横浜移動教室、中2: 成田移動教室、中3: 修学旅行(石川)								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標		目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 宿泊料の補助額(小学校)	→	千円	28,630	0	17,048	11,135	33,832		
		② 宿泊料の補助額(中学校)	→	千円	15,755	89	20,263	16,562	19,421		
③											
指標の説明	児童・生徒・引率教員・引率補助員・看護師の宿泊料の補助額										
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナの影響により、予定より泊数を減らして実施したため								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目: 千円 人数の項目: 人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	131,094	18,078	101,721	100,910	99.2%	157,914	57,004
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)		(0.80)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	6,800	6,800	—	6,800		6,800
事業費(人件費含む)	C=A+B	137,894	24,878	—	107,710		164,714	57,004
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	137,894	24,878	—	107,710		164,714	57,004

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナ禍においても中止することなく各学年の移動教室を実施できたため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
コロナ禍においても安全に配慮した事業の計画と実施

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
時勢に応じた、より教育効果の高い実施方法への見直し

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 現状において最大限の効率化を図っているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	コロナ禍においても移動教室の必要性や実施する意義は大きい。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	専門的な知見、ネットワークを有する旅行代理店等を活用している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	例年や他区実績と比較し、価格上昇を招かないようにしている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	コロナ禍において移動教室を中止している自治体がある中、安全を確保できる形で各学年の移動教室を実施できたため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 無 無

改善の予定がない理由 他区の水準と比較しても適正である(4年生の移動教室は22区中4区が実施)

改善の内容 有 有

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無

余地のない理由 既に外部資源を十分に活用して事業を行っているため。

効率化の内容 有 有

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 教育課程上「学校行事等」に位置づけられる教育活動であり、あらゆる児童・生徒が参加できる環境を整える必要があるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数
推移		推移		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 児童生徒、保護者からの事業に対する期待が大きく、教育的見地からも今後も事業の継続が必要と考える。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 今後も継続して実施する予定である

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

引き続きコストを意識しながらも、安全で充実した移動教室を実施する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1302 - 05

事務事業名	う歯予防経費	担当組織	教育部	学務課
-------	--------	------	-----	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画/一般	計画事業
単独/補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	計画事業No. 4 - 4 - 3 - 1
事業を構成する予算事業	① 小学校う歯予防経費		② 中学校う歯予防経費	
	③ 幼稚園保健関係経費(一部)		④	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育	
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】	施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区立小・中学校の児童・生徒、区立幼稚園児							
	事業の目的・期待する効果	歯と口腔の健康づくりに理解と関心をもち、健康な生活習慣を実現する。							
	事業概要	春の定期健康診断後の治療状況を把握し、事後指導を行うため秋季歯科臨時健康診断を実施している。また、う歯予防啓発のため、学校歯科医による講話や歯科衛生士による歯みがき指導を行うほか、歯科衛生週間に合わせ、啓発バッジ(「よい歯のバッジ」)の配付やポスター・作文の募集を行っている。なお、平成26年度から「歯と口腔の健康づくりに関する教育プログラム」の一環として、位相差顕微鏡を活用した歯科保健教育を歯みがき指導時や学校保健委員会開催時に併せて実践している。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	区立小学校児童数:9,055人、区立中学校生徒数:2,675人、区立幼稚園児数:70人 (令和3年5月1日現在)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 区立小学校におけるむし歯被患率	↓	%	36.8	33.6	33	33.1	33
		② 区立中学校におけるむし歯被患率	↓	%	28	27.2	27	25.9	25
		③ 区立幼稚園におけるむし歯被患率	↓	%	36.9	31.9	31	37.1	31
	指標の説明	むし歯の「処置完了者」と「未処置歯のある者」の人数割合。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	区立小学校及び区立幼稚園におけるむし歯被患率が、令和3年度の目標に達しなかったため。					
事業の取組実績	3年度 の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 歯科保健講話(小学校22校、中学校8校、幼稚園3園実施)、歯みがき指導事業(小学校22校、中学校8校実施)その他、「よい歯のバッジ」配付、「歯・口の健康に関する図画・ポスター」作成募集を実施							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 秋季歯科臨時健康診断実施校(園)数	→	校	33	0	33	33	33
		② 歯科保健講話実施校(園)数	→	校	31	2	33	33	33
		③							
	指標の説明	例年秋季歯科臨時健康診断と歯科保健講話は、全小中学校・幼稚園で実施していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、秋季歯科臨時健康診断は実施せず、歯科保健講話は一部の学校(小学校1校、中学校1校実施)で実施した。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	8,077	1,446	8,909	8,302	93.2%	9,194	892
人件費								
【正規(人数)】		(0.40)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—
【会計年度任用職員等(人数)】		(0.00)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
人件費 B	B	3,400	3,760	—	3,760		3,760	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,477	5,206	—	12,062		12,954	892
財源内訳								
国、都支出金								0
使用料・手数料	D							0
地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	11,477	5,206	—	12,062		12,954	892

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 全体的にむし歯被患率が減少しているため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

子ども達の保健に対する意識向上や学習効果(歯科保健講話や歯みがき指導を通じてう歯予防について学んでいる)。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた、より安全で効果的な指導内容の検討。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 むし歯被患率の低下を目標に、学校歯科医師会と連携をとり、実際に全体としてむし歯被患率の低下に繋げることができたため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	歯の健康維持の重要性は変わっていない
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	学校歯科医等との連携事業であり、連携先は限定的かつ専門的
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	学校歯科医等との連携事業であり、連携先は限定的かつ専門的
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	上記のとおり、全体としてむし歯被患率が低下しているため
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 マスクを着用したままの事業実施方法の導入 予算措置 無

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 学校歯科医等との連携事業であり、連携先は限定的かつ専門的

有

効率化の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
--------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 歯科口腔保健の推進に関する法律、豊島区歯と口腔の健康づくり推進条例に基づく事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数	
<input type="radio"/> 区民ニーズが大幅に増加している			推移		推移			

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 歯の健康維持の重要性は変わっていない

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 健康な生活習慣の実現に向けて、今後も継続して行う必要がある。

今後の事業の方向性(D+E)
 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

今後も健康な生活習慣の実現に向けて実施し、現状維持

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1302 - 11

事務事業名	夏季プール運営経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性							
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 小学校夏季プール運営経費			② 中学校夏季プール運営経費			

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	学校における教育		
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小中学校（小学校22校 中学校8校）							
	事業の目的・期待する効果	夏季休業中の泳力向上と身体の健全な育成							
	事業概要	夏休み期間中に開設する児童・生徒に対する夏季学校プールを実施し、その間外部指導員を雇用する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	小学校児童数：9,330名 中学校児童数：2,751名 （4年3月1日 現在）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 外部水泳指導員講習会参加人数	→	名	20	0	20	25	20
		② 参加延人数	→	名	24,948	0	24,948	12,208	24,948
	③								
指標の説明	①初めて外部水泳指導員になる人向けの講習会参加者数 ②夏季学校プールに希望して参加した生徒の延べ人数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響により、プール授業が中止になることがあった。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	夏休み期間中に開設する児童・生徒に対する夏季学校プールを実施し、その間外部指導員を雇用了。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 外部水泳指導員配置延人数	→	人	491	0	600	249	600
		② 夏季学校プール開設延日数	→	日	205	0	250	141	250
③									
指標の説明	①外部水泳指導員を配置した延べ人数 ②夏季プールを実施した延べ日数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響により、プール授業が中止になることがあった。						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	2,773	0	3,278	1,423	43.4%	3,013	1,590
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,473	1,700	—	3,123		4,713	1,590
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	4,473	1,700	—	3,123		4,713	1,590

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 外部水泳指導員を置くことにより、健康被害や事故を発生させずに夏季プールを運営できている。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 プール授業において健康被害や事故無く安全に実施するため、外部指導員を導入している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 外部水泳指導員の安定的な確保

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 講習会の参加者が年々減少している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	講習会が平日の夜に区役所で実施されておりニーズに合っていない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	委託よりも外部指導員の方が経費が低い。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率が想定よりも低かったのは、新型コロナウイルスの影響によるプール授業の中止が主な要因である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい** 取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 **無** → **無** 改善の予定がない理由 これまで健康被害や事故無く運営されているため。

いいえ → **有**

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

有

効率化の内容	外部指導員講習会の実施方法について検討する。	予定時期	R6年度より	
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 健康被害や事故がないように運営するには必要である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/>	その他 (理由) 生徒及び児童が安全安心できるプール環境を整える。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **無** → **有**

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数
推移		推移		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 授業の一部にあたるので、無くすことはできない。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 安全・安心を担保した夏季プールの運営には、外部指導員が必須であり、その方たちへの謝礼負担は継続する必要がある。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

夏季プールを安全で円滑に実施するには外部水泳指導員の配置が必須である。外部水泳指導員への謝礼支払いは最低賃金の水準であり、現状では委託化等を検討するよりもコストを抑えられると考えている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1302 - 20

事務事業名	学校・通学路安全安心事業経費	担当組織	教育部	学務課
-------	----------------	------	-----	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	5	1	1
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 学校安全安心事業経費				② 通学路安全対策経費						
	③ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業経費				④						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	日常生活における安全・安心の強化				
施策	治安対策の推進【重点】				施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	高齢者や児童、女性を対象とした犯罪被害を防止します。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小中学校に通う児童・生徒とその保護者、PTA、見守り等支援活動等の地域協力者、教職員							
	事業の目的・期待する効果	児童・生徒の通学時の安全確保、学校と地域、関係機関との協力関係の向上。							
	事業概要	園児・児童・生徒が安全・安心な学校生活を過ごすことができるよう、登下校時の通学案内、防犯カメラの設置等、日常的な安全体制を確立する。 通学路合同点検では、学校や警察、道路管理者と通学路を回り、危険箇所への対策を検討する。 区立小学校の保護者を対象に、スクールガード養成講習会、通学路や学校周辺の巡回指導を行う。 区と区立小学校PTAが協働して、こども110番の家事業を運営する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	通学路防犯カメラ設置台数 220台（各校10台） 子ども110番の家登録件数 1,222件 スクールガード講習会開催 1回 学校防犯カメラ設置台数 124台（小・中学校は各校4台、幼稚園は各園2台、改築中の池袋第一小学校は2台）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 学童安全通学指導員の配置箇所数	↗	箇所	68	76	76	76	76
		②							
	指標の説明	①シルバー人材センターに委託している配置箇所数 ②池袋第一小学校仮校舎移転対応として、警備会社に委託している配置箇所数（令和4年1学期まで）							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	登下校時の通学案内、通学路防犯カメラの増設。 区立小学校の保護者を対象に通学路や学校周辺の巡回指導を行った。 区と区立小学校PTAが協働して、こども110番の家事業を運営。 スクールガード講習会をオンラインで開催。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 通学路合同点検実施校数（小学校）	→	校	7	7	8	22	7
		② 通学路及び学校防犯カメラの台数	↗	台	274	309	344	344	344
指標の説明	①年度内に通学路合同点検を実施した学校数。3年に一度の間隔で点検を実施している。3年度は千葉県八街市での事故を受けて、全校で実施 ②小学校の通学路および小中幼の各学校・園に付いている防犯カメラの合計台数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	90,535	107,623	155,444	138,272	89.0%	123,884	-14,388	
人件費	【正規（人数）】	(0.70)	(0.87)	—	(0.87)		(0.87)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.27)	—	(0.27)		(0.27)	—	
	人件費 B	B	5,950	8,367	—	8,367		8,367	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	96,485	115,990	—	146,639		132,251	-14,388	
財源内訳	国、都支出金		6,841	6,334	6,455	6,142	103	-6,039	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0	
	一般財源	E=C-D	89,644	109,656	—	140,497		132,148	-8,349

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 通学路合同点検実施校数が目標を大幅に上回ったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
令和3年7月千葉県八街市での事故を受け、全小学校で通学路合同点検を実施。警察や道路管理者等と協力することで、ソフト面だけでなくハード面も強化できた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
次年度以降も継続して点検を行っていく必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 学校や通学路での重大事故を防止できたため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	特段の変化はなく、児童数増に伴い事業の必要性は大きくなっている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	安価で効率的な方法を検討し、シルバー人材センターへ委託をしている。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	安価で効率的な方法を検討し、シルバー人材センターへ委託をしている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	夏季の酷暑日及び新型コロナウイルス感染症対応等による小学校児童通学案内等業務委託の実績減のため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	通学路合同点検を3ヶ年計画で実施し、毎年危険箇所対策を実施。	予算措置	無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由		
効率化の内容	有	関係部署との調整方法の改善。	予定時期	10月ごろ	
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 子どもたちの生命に関わる重大な事故や事件を未然に防止するため、区が率先して学校や通学路の安全対策をする必要がある。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	推移	
区民ニーズに対する認識	継続して危険箇所の対策を実施。				

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 現状の安全対策と合同点検の継続が必要

今後の事業の方向性(D+E) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

子どもたちの安全安心な通学路を確保することは重要な課題であり、継続して安全対策を行っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1304 - 12

事務事業名	体育館トイレ等緊急改善推進事業	担当組織	教育部	学校施設課
-------	-----------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	元年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	3	5
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態				直営		
事業を構成する予算事業	① 体育館トイレ等緊急改善推進事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	地域に信頼される教育				
施策	学校施設の整備【重点】				施策番号	4-4-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	改築・改修にあたっては、教育方法及び教育内容の多様化や洋式トイレ化に対応した設備を整備し、教育環境の充実と質の向上を図るとともに、エコスクール化・地域防災の拠点としての機能強化を推進します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	各学校施設の和式トイレ								
	事業の目的・期待する効果	和式トイレを洋式化することで、教育環境の向上を図るとともに、救援センターとしての機能向上を達成する。								
	事業概要	体育館のトイレや平成18年度以前の改築校のトイレなどに存在する和式トイレを洋式化する。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	令和3年4月1日現在の学校トイレの洋式化率:94.4%									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① トイレ洋式化率	↗	%	92.3	94.4	95.5	95.5	97.4	
		②								
	③									
指標の説明	小中学校のトイレ洋式化率（プールトイレは除く）									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	千登世橋中学校、長崎小学校、駒込小学校の和式トイレを洋式化した。								
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 洋式化したトイレの数	↗	個	29	17	30	30	26	
②										
③										
指標の説明	和式トイレを洋式トイレに改修した数量									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	8,334	20,738	54,110	54,110	100.0%	35,502	-18,608
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	3,400	—	3,400		3,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	12,584	24,138	—	57,510		38,902	-18,608
財源内訳	国、都支出金	0	1,141	0	7,165		16,060	8,895
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		19,442	19,442
	一般財源	E=C-D	12,584	22,997	—	50,345		3,400

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 活動指標及び成果指標を達成しているため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
 トイレを洋式化することで各学校の教育環境が向上するとともに、支援センターとしての機能も向上している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
 特になし

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 補助金の活用も含めて効率的な事業実施に努めている

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	学校トイレの洋式化は全国的な潮流である。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	工事や修繕は委託で実施できない。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	入札で事業者を選定している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	予算に基づいた工事や修繕を行っている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 無 無

改善の予定がない理由 事業が順調に進んでおり、令和4年度末で事業完了の予定のため。

改善の内容 有 有

「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予算時期
--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無

余地のない理由 工事や修繕は入札で行っており、補助金も可能な限り活用しているため。

効率化の内容 有 有

「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予算時期
--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 区施設の改修は区が実施する必要があるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数
推移		推移		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 児童生徒及び地域住民はトイレ洋式化に対するニーズが高いと考えられる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **終了/廃止** 根拠 令和4年度末で洋式化が概ね完了するため。

今後の事業の方向性(D+E) **D: 終了** Dの場合 **終了の理由** **完了**

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

事業目標に基づき順調に進捗している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1304 - 21

事務事業名	小・中学校改築計画の第2次改訂の検討	担当組織	教育部	学校施設課
-------	--------------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	3	3
	単独／補助		運営形態							
事業を構成する予算事業	①				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	地域に信頼される教育				
施策	学校施設の整備【重点】				施策番号	4-4-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	築50年を超える老朽化した学校の改築を着実に進め、当面改築を予定していない既存校は計画的な改修を行います。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立学校施設								
	事業の目的・期待する効果	学校施設の計画的かつ効率的な更新								
	事業概要	学校改築を着実に進めるとともに、当面の間、改築を予定していない学校を計画的に改修するための検討を行う。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日現在、小学校22校、中学校8校、幼稚園3園。このうち改築済みの学校は小学校4校、中学校5校。 令和4年4月1日現在、築50年を超える学校は小学校15校、中学校2校、幼稚園1園（改築計画のある施設は含まない） 									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 改築済みの学校数	↗	校	9	9	9	9	10	
		② 豊島区学校施設等長寿命化計画の策定	→	冊	0	0	1	1	0	
	③									
指標の説明	①は計画に基づき改築を実施した学校の延べ数 ②は改築計画の2次改訂と位置付けた策定した計画の数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「豊島区学校施設等長寿命化計画」の策定に向け、庁内委員会を3回開催した 議会報告、パブリックコメントを経て、「豊島区学校施設等長寿命化計画」を令和4年2月に策定・公表した 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 長寿命化計画策定委員会の開催	→	回	2	4	3	3	0	
		②								
③										
指標の説明	改築計画改訂を検討するための会議体の開催回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	14,753	8,415	0	0	0.0%	0	0
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(0.60)	—	(0.60)		(0.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	5,100	—	5,100		0
事業費(人件費含む)	C=A+B	23,253	13,515	—	5,100		0	-5,100
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
一般財源	E=C-D	23,253	13,515	—	5,100		0	-5,100

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1305 - 01

事務事業名	確かな学力育成事業（指導書・英語・読書活動）	担当組織	教育部	指導課
-------	------------------------	------	-----	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	3	1	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	①	指導書・学習資料等作成経費			②	区立小・中学校英語教育推進事業経費					
	③	読書活動推進事業経費			④						

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育
施策	「確かな学力」の育成	施策番号	4-3-1
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小学校児童、中学生生徒及び保護者								
	事業の目的・期待する効果	区立小・中学生の知識や技能、学ぶ意欲や、自ら課題を発見し主体的に判断・行動し問題を解決する資質や能力が向上する。								
	事業概要	○区立小・中学生の学力を調査・分析するため、標準学力調査を実施する。社会科学習資料として小学校3年生用に「はばたけ豊島」、中学校1年生用に「かがやけ豊島」を作成して活用する。 ○児童・生徒の英語教育によるコミュニケーション能力を育成し、国際理解教育の推進を図るため、区立小・中学校において外国語助手(ALT)を活用した英語教育を実施する。 ○全小・中学校において学校図書館司書(会計年度任用職員)を配置する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・区立小学校在籍児童数9,053人(令和3年4月1日現在) ・区立中学校在籍生徒数2,676人(令和3年4月1日現在)									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 区実施の学力調査における達成率(小6・4教科平均)	↗	%	84	57.3	65.4	66.7	65.4	
		② 区実施の学力調査における達成率(中3・5教科平均)	↗	%	79.4	75.3	76	63.9	76	
	③ 図書館をよく使う児童の割合(小6)	↗	%	53.4	48.4	54	53.7	55		
指標の説明	①②の達成率は、各教科の学習した内容において目標の実現状況に関し「十分満足できる」「おおむね満足できる」に該当する児童・生徒の割合を示したもの。令和2年度より調査の内容及び方法が変わったため、元年度の数値との比較はできない。 ③区質問紙調査結果(「図書館で本を読んだり調べたりすることはあるか」)に対し、「ある」「どちらかといえば、ある」と回答した児童の割合)									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 中学校3年生の社会と理科の達成率が低いため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	①5月・6月に小3～中3を対象とした標準学力調査実施 ②年2回小6・中3を対象とした質問紙(i-check)調査実施 ③小学校社会科副読本「はばたけ豊島」電子ブック作成④小1～中3を対象に外国語指導助手(ALT)を活用した英語教育実施(年間) ⑤学校図書館司書の全校配置(11人)								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 小学校ALT年間派遣日数	→	日	—	2,271	2,386	2,340	2,378	
		② 中学校ALT年間派遣時間数	→	時間	—	1,809	2,200	2,020	2,726	
③ 学校図書館司書数	↗	人	11	11	11	11	11			
指標の説明	①学年別に定めた年間授業時間に基づく小学校へのALT年間派遣日数(2年度より新学習指導要領となり指標変更) ②学年別に定めた年間授業時間数に基づく中学校へのALT年間派遣時間数(2年度より新学習指導要領となり指標変更) ③全小・中学校における図書館司書数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	121,984	71,485	74,750	68,287	91.4%	75,793	7,506	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	1,700	3,400	—	3,400		3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	123,684	74,885	—	71,687		79,193	7,506	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	123,684	74,885	—	71,687		79,193	7,506	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 成果指標、活動指標ともにほぼ達成しており、指標に表れない成果として、生徒が主体的に学ぶ環境づくりが向上しているため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

一人1台タブレットを活用したデジタル教科書や社会科副読本、モデル校によるCBT(Computer based test)導入等、新たな取組を行った結果、児童・生徒が主体的に学ぶ環境づくりに寄与した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

社会・理科の達成率向上のため、児童・生徒の主体性を生み出すような課題設定を行い、資料の活用や実験結果の考察から課題を解決していくような授業づくりを行っていく必要がある。
--

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 必要に応じ、委託先の変更やプロポーザルを実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	基礎学力は常に必要であるとともに、国際理解教育の重要性は一層増している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	事業の一部を委託している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	プロポーザル方式にて金額の判定を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率は90%以上である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	ALT派遣時間の見直し、学習状況調査事業者の変更、社会科副読本の電子化	予算措置	無
---------------	----	----	----------	-------------------------------------	------	---

改善の予定 無 改善の予定がない理由

いいえ 有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	ALT・社会科副読本製作共に、既に外部発注しているため。
--------	---	---	---------	------------------------------

有

効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
--------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区立小・中学校児童・生徒の学力向上は、学校と連携のうえ、区教育委員会が果たすべき使命であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数	
---	---	---	----------	--	----------	--	----------	--

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識	学力向上に対する区民ニーズは高い。
-------------	-------------------

② 区民ニーズ

区民ニーズを 表す指標	無	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数	
----------------	---	---	----------	--	----------	--	----------	--

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識	学力向上に対する区民ニーズは高い。
-------------	-------------------

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 少人数学級適用及びALT派遣単価の増による委託料の増

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

ALT派遣については当初の目的を達成したため、段階的に時間数を削減していく。学習状況調査におけるWEB評価支援システムの活用、社会科副読本の電子化、CBTによる自立学習の確立等、タブレットを活用した様々な取組を行っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1305 - 04

事務事業名	次世代文化の担い手育成事業	担当組織	教育部	指導課
-------	---------------	------	-----	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 次世代文化の担い手育成事業経費			②
				計画事業No. 4 - 3 - 2 - 4

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育	
施策	「豊かな人間性」の育成	施策番号	4-3-2	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立幼稚園園児、小学校児童、中学校生徒							
	事業の目的・期待する効果	次世代を担う子ども達が芸術活動とおして潜在的な力を発揮し、自己の表現力を高め、文化芸術都市を標榜する豊島区にとって重要な役割を担う人材の育成を図る。							
	事業概要	幼稚園児・児童・生徒がプロフェッショナルの芸術家とふれあい芸術文化に親むとともに、創造力・表現力やコミュニケーション能力を育成する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 区立幼稚園在籍園児67人（令和3年4月1日現在） 区立小学校在籍児童数9,053人（令和3年4月1日現在） 区立中学校在籍生徒数2,676人（令和3年4月1日現在） 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 参加園児・児童・生徒数	↗	人	437	404	300	189	200
		②							
		③							
	指標の説明	①当事業に参加した園児・児童・生徒数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス対応による緊縮予算により実施校（園）数を調整したため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	芸術活動を手がける地元のNPO法人から芸術家を区内の幼稚園学校に派遣し、プロの芸術家が直接子どもたちに指導をする。 （小学校2校、中学校1校、幼稚園3園）高南小、朝日小、西巢鴨中、西巢鴨幼稚園、池袋幼稚園、南長崎幼稚園							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 事業実施校（園）数	↗	校（園）	8	7	7	6	7
		②							
	③								
	指標の説明	①事業実施申し込みをした学校（園）のうち、過去の実績を基にNPOと指導課で選定した学校（園）の数。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス対応による緊縮予算により実施校（園）数を調整したため。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	1,650	1,650	880	880	100.0%	880	0
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	850	850	—	850		850
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,500	2,500	—	1,730		1,730	0
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	2,500	2,500	—	1,730		1,730	0

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 園児数の少ない幼稚園が参加し、小・中学校実施校を削減したため、参加人数としては目標値を大きく下回ったため。

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

美術・演劇・身体表現等、教師と連携したオリジナルプログラムの実施が多く、園児・児童・生徒が主体的に楽しく参加できた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

予算に対し参加希望校が多いため実施決定までに時間がかかり、授業計画として見通しが立たず断る学校が発生してしまう。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 委託業者と協議し、緊縮予算内で実施可能な内容とした。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	文化芸術都市豊島を担う子供たちを引き続き育成する。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	事業を委託している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	予算を見直している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率は100%である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい → はい 取組内容及び効果 近年実施していない学校を優先して選定した。 予算措置 無

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 → 無 余地のない理由 委託業者が学校との調整を行っており、区の事務負担軽減の余地はない。

有

効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 文化芸術都市として、区が実施する必要がある。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input checked="" type="checkbox"/>	その他(理由) 文化芸術都市として、区が実施する必要がある。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 → 有

指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 子どもたちの感想から、一定量あると思われる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 令和5年度予算では、他の事業に比べ優先度が低い。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

現状の予算の範囲内で、可能な限り実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1305 - 08

事務事業名	能代市との教育連携事業	担当組織	教育部	指導課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	3	1	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 能代市との教育連携事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	学校における教育				
施策	教師力の向上と教育環境の整備				施策番号	4-3-4				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区立中学校生徒、区立小・中学校教員								
	事業の目的・期待する効果	秋田県能代市との教育連携を通じて、学力向上の取組や家庭・地域との連携の在り方を共に学び「確かな学力」を実現する。								
	事業概要	生徒・教員の交流等により能代市と連携し、教員の授業力向上等双方が優れた点をお互いに参考とすることで施策や学校経営に活用する。								
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	<ul style="list-style-type: none"> 区立中学校在籍生徒数2,676人(令和3年4月1日現在) 区立幼稚園・小学校・中学校教員778人(令和3年4月1日現在) 									
事業目標の達成状況	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 区実施の学力調査における達成率(小6・4教科平均)	↗	%	84	57.3	65.4	66.7	65.4	
		② 区実施の学力調査における達成率(中3・5教科平均)	↗	%	79.4	75.3	76	63.9	76	
		③								
	指標の説明	①②の達成率は、各教科の学習した内容において目標の実現状況に関し「十分満足できる」「おおむね満足できる」に該当する児童・生徒の割合を示したものである。令和2年度より調査の内容及び方法が変わったため、元年度の数値との比較はできない。								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	中学校3年生の社会と理科の達成率が低いため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	研究連携校の池袋第三小学校が、能代市とのオンライン等による情報交換を行った。教員に対しタブレットミニ研修を実施した。								
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 能代市への教員派遣人数	→	人	12	0	4	0	4	
	②									
	③									
	指標の説明	①能代市への教員派遣団に参加した教員数								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインによる事業実施としたことによる。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	2,089	0	1,446	0	0.0%	1,446	1,446
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.05)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	850	850	—	850		425
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,939	850	—	850		1,871	1,021
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	2,939	850	—	850		1,871	1,021

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1305 - 11

事務事業名	部活動推進事業	担当組織	教育部	指導課
-------	---------	------	-----	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 部活動推進事業経費		②	計画事業No. 4 - 3 - 3 - 3

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	地域に信頼される教育	
施策	地域人材の活用	施策番号	4-4-2	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立中学校生徒							
	事業の目的・期待する効果	外部指導員の専門性活用により各区立中学校生徒の技能が上達し、部活動が活性化する。また顧問教諭の人事異動、指導者不足等各種事情により休・廃部としないようにするとともに、教員の負担を削減する。							
	事業概要	各区立中学校の部活動に外部指導員を年度単位で派遣する。令和2年度より、大会引率や外部指導員への指導・助言を行う部活動指導員を中学校に配置し、地域人材を活用した部活動事業を計画・運用している。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	・区立中学校在籍生徒数2,676人(令和3年4月1日現在)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 部活動加入率		↗	%	86	84	90	85	90
	② 部活動ガイドラインを遵守している学校		→	校	—	8	8	8	8
	③								
指標の説明	①部活動に加入している生徒数/全生徒数 ②豊島区立中学校部活動ガイドラインにしたがい、原則平日2時間、土日はどちらか一日3時間を遵守している学校数。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	運動部加入率が、やや低くなったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	○「部活動外部指導員人材バンク」から派遣 登録外部指導員派遣数 46名 文化系の指導実績回数 679回 体育系の指導実績回数 1,806回 ○部活動指導員の配置 2名							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 外部指導員指導実績		↗	人	2,839	1,908	3,000	2,485	3,000
	② 部活動指導員配置人数		↗	人	—	2	2	2	2
③									
指標の説明	①中学校に派遣した外部指導員の、一年間の延べ派遣人数 ②会計年度任用職員「部活動指導員」任用数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大による部活動の自粛のため。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	11,278	5,789	14,551	7,581	52.1%	14,551	6,970
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	850	1,700	—	1,700		1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,128	7,489	—	9,281		16,251	6,970
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	12,128	7,489	—	9,281		16,251	6,970

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1306 - 01

事務事業名	ICT 環境整備・活用事業	担当組織	教育部	教育センター
-------	---------------	------	-----	--------

事業特性									
	事業開始年度	3年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 1 - 6
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営				
事業を構成する予算事業	① なし				②				

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	学校における教育				
施策	「確かな学力」の育成				施策番号	4-3-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	確かな学力を育成するために、子どもたちの知識や技能に加えて、学ぶ意欲や自ら課題を発見し、主体的に判断して行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	児童生徒向け1人1台端末の活用により、子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現を図ろうとする教職員、及び教育委員会事務局 学校情報セキュリティに関する課題を抱えている教職員、及び教育委員会事務局								
	事業の目的・期待する効果	学習系のICT環境を活用している学校現場の声を集約し、効果や課題を把握し、教育委員会としての課題解決や意思決定に貢献する。								
	事業概要	豊島区GIGAスクール構想推進プロジェクトチーム(以下PT)を定期開催し、下部組織に位置づけられた「小学校GIGAスクール構想推進チーム」「中学校GIGAスクール構想推進チーム」「特別支援対策チーム」の活動報告を受け、ICT環境の導入効果・課題等の共有・解決を図る。								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	活動報告書(GIGAスクール構想推進チーム、特別支援対策チーム)									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 活動報告書作成	↘	件	-	-	9	9	0	
		② 解決課題数	→	件	-	-	5	6	5	
	③									
指標の説明	① 下部組織にて作成したGIGAスクール構想に係る検討報告書の作成件数 ② PTで取り上げた課題の解決数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	教育長や小・中学校長会長、統括指導主事がメンバーとなっているPTをコロナ禍でもオンライン環境を活用し予定通り開催した。「小学校GIGAスクール構想推進チーム」「小学校GIGAスクール構想推進チーム」「特別支援対策チーム」にてそれぞれ不定期に打ち合わせを行い、学習系ICT環境の活用について議論を行い報告書を作成した。教育センターでも現状や課題を共有するための資料を作成した。PTにて、報告書や学校現場の教職員の意見をもとに課題等の共有・解決を図った。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① PT開催回数	→	回	-	-	4	6	4	
		② PT(下部組織)回数	↘	回	-	-	9	9	0	
③ 授業視察・ヒアリング回数	↗	回	-	-	5	5	10			
指標の説明	① PTの開催回数 ② 下部組織の打ち合わせ開催回数 ③ ICT活用状況や学校の要望・課題を確認した回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	-	-	0	0		0	0
人件費	【正規(人数)】			-	(0.90)		(0.90)	-
	【会計年度任用職員等(人数)】			-	(0.00)		(0.00)	-
	人件費 B	B	0	0	7,650		7,650	0
	事業費(人件費含む)	C=A+B	#VALUE!	#VALUE!	-	7,650	7,650	0
財源内訳	国、都支出金				0		0	0
	使用料・手数料	D			0		0	0
	地方債・その他				0		0	0
	一般財源	E=C-D	#VALUE!	#VALUE!	-	7,650	7,650	0

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	指標の目標達成。
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
	①指標に表れない成果 PTで議論された課題の解決による利便性と情報セキュリティレベルの向上			
②目標に対する成果状況を踏まえた課題 PTのために何かやるのではなく、日々発生する課題を知り・主体的に関係者へ働きかけること				

(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	オンライン開催の実施や、適正な執行率。																									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																												
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識																												
<table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">下部組織(学習支援ソフト活用、オンライン授業開催等に必要ICTリテラシーの習得、教職員用学習系端末の整備等により、大きな課題が解決され、需要が減少した。)</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>いない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">委託はそぐわないため、検討していない。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td>いない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">委託ではないため対象外。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">事業費は0である。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	下部組織(学習支援ソフト活用、オンライン授業開催等に必要ICTリテラシーの習得、教職員用学習系端末の整備等により、大きな課題が解決され、需要が減少した。)		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	委託はそぐわないため、検討していない。		(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	委託ではないため対象外。		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	事業費は0である。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名		
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	下部組織(学習支援ソフト活用、オンライン授業開催等に必要ICTリテラシーの習得、教職員用学習系端末の整備等により、大きな課題が解決され、需要が減少した。)																										
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	委託はそぐわないため、検討していない。																										
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	委託ではないため対象外。																										
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	事業費は0である。																										
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																											
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																													
<table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>いいえ</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>予算措置</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>現場の課題等をより正確に把握するため、学校へのヒアリングを強化する。</td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	改善の予定	有	無	改善の予定がない理由		改善の内容	有	無	現場の課題等をより正確に把握するため、学校へのヒアリングを強化する。	予定時期	予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由					
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																									
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由																										
改善の内容	有	無	現場の課題等をより正確に把握するため、学校へのヒアリングを強化する。	予定時期																									
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																									
③事務改善(事務効率化)の余地																													
<table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>PT参加者を精査し、参加者の負担軽減を図る。</td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					効率化の余地	有	無	余地のない理由		効率化の内容	有	無	PT参加者を精査し、参加者の負担軽減を図る。	予定時期	予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由										
効率化の余地	有	無	余地のない理由																										
効率化の内容	有	無	PT参加者を精査し、参加者の負担軽減を図る。	予定時期																									
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																									

(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	PTを通じて、教職員のICT環境・リテラシーの整備に貢献できるため。																		
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																					
	①区が実施する理由(複数選択可)																					
<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td colspan="2">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td colspan="2">その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。		<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)									
<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																			
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																			
②区民ニーズ																						
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">事務事業が直接的に働きかける対象は区民ではなく教職員である。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入			推移	推移		区民ニーズに対する認識	事務事業が直接的に働きかける対象は区民ではなく教職員である。				
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																	
「有」「無」ともに記入			推移	推移																		
区民ニーズに対する認識	事務事業が直接的に働きかける対象は区民ではなく教職員である。																					

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	事業の特性上、予算は不要なため
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

GIGAスクール構想のもと配備された児童・生徒・教職員1人1台タブレットについては、時間が経つにつれ、活用面やセキュリティ面等の新たな課題が発生するため、今後もPTを核に改善していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1306 - 04

事務事業名	教育相談経費	担当組織	教育部	教育センター
-------	--------	------	-----	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No. 4 - 4 - 1 - 2
事業を構成する予算事業	① 教育相談経費		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	地域に信頼される教育	
施策	家庭教育の支援	施策番号	4-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	①教育相談 区内在住・在学の幼児から18歳までの子どもとその家族、区立幼稚園・小中学校の教職員 ②就学相談 原則として区内在住の年長児・小中児童生徒及び保護者							
	事業の目的・期待する効果	教育相談を受けることにより、養育上の悩みや学校不応問題などについて相談者自らが対応し問題の解消及び未然防止を図ることができるようになること。また、就学相談を受けることにより、適切な就学先について保護者が適切な選択ができるようになること。							
	事業概要	養育上の悩みや不登校、いじめなどの学校不応問題に対して幼児、児童生徒及びその保護者を対象とした教育相談活動並びに区立幼稚園におけるスクールカウンセリング活動を行う。また、発達に課題のある子どもを対象とした就学相談を実施し、適切な就学先や教育的支援について助言を行う。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	①教育相談 来所取扱件数395件、電話相談136件、延べ相談件数6,705件 ②就学相談 相談申込み件数380件、延べ相談回数7,162回、就学先提案数352件								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 教育相談 終了件数	→	件	130	137	140	80	140
		② 就学相談委員会等 検討ケース数	→	件	319	305	320	352	360
		③							
	指標の説明	①主訴が解消し相談が終了となった件数 ②申込みケースのうち当年度中に委員会で検討し、提案または判定が出た件数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①コロナ禍において学校及び家庭生活での不安もあり、継続的な相談ニーズが高いことが考えられる。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	①教育相談 来所による教育相談は、新規申込120件、取扱件数395件、延べ相談件数6,705件、電話相談136件、区立幼稚園3園でのスクールカウンセリング延べ相談件数509件 ②就学相談 申込件数380件、保護者面接・子どもの行動観察・発達検査等延べ相談回数7,162回 就学相談委員会(年16回)及び特別支援教室利用判定委員会(年4回)実施							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 教育相談取扱い件数	→	件	457	412	440	395	440
		② 就学相談取扱い件数	→	件	349	327	330	380	400
	③								
	指標の説明	教育相談、就学相談の申込み件数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出された時期に申込みが減少した影響が考えられる。					

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	57,130	939	1,161	1,033	89.0%	1,745	712
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(1.00)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.50)	—
	人件費B	B	5,100	5,100	—	8,500		10,300
事業費(人件費含む)	C=A+B	62,230	6,039	—	9,533		12,045	2,512
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		6,297	0		0		0
一般財源	E=C-D	55,933	6,039	—	9,533		12,045	2,512

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 成果指標、活動指標ともに一部未達成の状況であるため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

時代の変化や環境変化に対応するための新たな相談方法や申込み方法(オンライン等)の実施が必要。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 時間外でも申請ができるよう就学相談の電子申請を導入し、区民の利便性の向上を図ったため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	教育相談及び就学相談については、年々区民ニーズが高まっている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	就学相談の発達検査の一部について、委託化を考えている。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	当初予算額の範囲内において計画どおり執行している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 就学相談の電子申請による業務の効率化 予算措置 無

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

有

効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	無	予算措置を伴う理由	委託にあたっては人件費・事業費が発生する。	予定時期	来年度予定
--------	------	--------	-----------------	---	-----------	-----------------------	------	-------

就学相談業務のうち発達検査の一部を委託する。

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 法令で区市町村が設置主体となっている。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	高水準で一定	増加	推移	低水準で一定	増加		

区民ニーズに対する認識 時代の変化や環境の変化によって区民ニーズも変化している。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 区民ニーズの増加に伴う業務拡大に対応するための事業費が必要。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

子どもに関する課題は年ごとに複雑化しており、区民(子ども・保護者等)からのニーズが高い。また、相談者である子ども・保護者等を支えることは、子どもが在籍する学校も支えていることになり、今後も充実させていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1306 - 05

事務事業名	日本語指導経費	担当組織	教育部	教育センター
-------	---------	------	-----	--------

事業特性								
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 1 - 2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営				
事業を構成する予算事業	① 日本語指導経費				②			

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	地域に信頼される教育		
施策	家庭教育の支援			施策番号	4-4-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	来日して概ね6か月以内の日本語の理解が十分でない区立幼稚園、小中学校に在籍する園児・児童・生徒及びその保護者								
	事業の目的・期待する効果	日本語初期指導や日本語指導教室での指導を行い、学校（園）生活への適応を目指す								
	事業概要	①園長・校長からの要請を受け、児童等1人につき32時間、保護者へは2時間まで日本語初期指導（通訳）を行う。 ②校長からの要請を受け、在籍校から教育センター内の日本語指導教室に通級し、指導員による日本語指導を受け、日本の文化にも触れる。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	①日本語初期指導 園児・児童・生徒数 42人 ②日本語指導教室 在籍児童・生徒数 14人									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 （事業目標の達成度）	① 日本語初期指導協力者の派遣率	→	%	100	100	100	100	100	
		② 日本語指導教室の修了者数	↗	人	23	25	25	8	25	
		③								
指標の説明	①通訳派遣要請に対応した割合。 ②日本語指導教室を修了した児童・生徒数。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響により、対象者が少なかったため							
事業の取組実績	3年度の取組内容		①日本語初期指導・・・日本語初期指導協力者を学校に派遣。中学生の定期考査の通訳。学校からの通知文の翻訳。保護者会・個人面談・進学を控えた三者面談等の対応。他のグループでの面接の通訳や資料の翻訳。 ②日本語指導教室・・・個々の状況に応じ効果的な指導。季節に応じた日本の文化等に関するプログラム（交通安全や七夕等）実施。訪問授業や在籍校訪問実施。通級者の担任等や日本語初期指導班との情報共有をはかる。指導内容の指導員のスキルアップのため、専門家による研修や自主勉強会実施。オンライン授業実施に向けての準備。							
	活動指標 （事業の実施状況）		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 日本語初期指導対象者数	→	人	91	64	70	42	70	
		② 日本語初期指導協力者の派遣時間	→	時間	2,077	1,352.5	1,400	793.5	1,700	
③ 日本語指導教室での延べ指導回数		↗	回	2,622	2,227	2,500	739	2,500		
指標の説明	①日本語初期指導を行った園児・児童・生徒数 ②日本語初期指導を行った総時間数 ③日本語指導教室での延べ指導回数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響により、対象者が少なかったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	11,062	2,667	4,821	1,514	31.4%	4,821	3,307
人件費	【正規（人数）】	(0.00)	(0.10)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.20)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
人件費 B	B	720	850	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,782	3,517	—	3,214		6,521	3,307
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他	805	0		0		0	0
一般財源	E=C-D	10,977	3,517	—	3,214		6,521	3,307

